

令和2年度

施策提言書

令和2年10月21日

一般社団法人熊本県工業連合会

令和2年度施策提言書

10月に日銀熊本支店が発表した熊本県の金融経済概観では、生産面は弱い動きとなっているが、一部に持ち直しの動きがみられており、また雇用面では弱めの動きとなっているとしています。

熊本県工業連合会では、「One for all,all for one」~大変革期にあつて、地域が強力に連携し、新ビジネスの創出を図り、熊本をさらに活性化しよう~を活動スローガンに、人材育成や雇用の維持・拡大事業、更には新事業・新分野展開事業、産学官連携事業などの取組みに邁進しています。

当連合会会員企業は、熊本地震発生からの復旧・復興につきましては公的資金等の支援を受け、復旧・復興に努めてまいりましたが、米中貿易摩擦や突然発生した新型コロナ禍に伴う経済的なショックは急激な減速感を招き、仕事量の減少に伴う受注価格の下落圧力や、渡航禁止や移動の自粛等による業務の停滞等が発生しており、先行きの見えない厳しい業況となっています。

このような新型コロナ禍に対して、with/after コロナにおける新しい常態下での生き方や働き方、ビジネスの展開までも再構築する必要が生じています。一方、同時にそれらの課題解決のための新しいビジネスの創出も求められているところであり、SDGsを基本理念とする企業活動や、感染症リスクを回避するため、職住融合・職住近接の分散型都市への展開、ICT等を活用した非接触・非対面型社会への移行、スピード感を持ったイノベーションの必要性、また地震や大規模災害等への対応が重要なものとなってくると考えられます。

これらの潮流は、熊本が持つポテンシャルを生かせる可能性が高いものが多く、産学官金が一体となった取組みとともに、新しいビジネスが創出しやすいような企業群や高度人材が集積する『熊本型のオープンイノベーション・エコシステム』の構築が重要であると考えます。以下、with/after コロナにおける産業振興策として提言いたします。

記

1. 企業の強靱化を進めるためのBCPの構築

大規模地震や豪雨災害、パンデミック、不況など企業活動の事業中断の要因となる事象は多様化している。県内企業は熊本地震以降、大規模地震や大雨などの自然災害を主な対象としてBCPの策定を進めてきた。今後は、パンデミックなど様々なリスクを想定したBCPを備える必要があり、引き続き企業におけるBCP等の策定についての支援をお願いしたい。

2. コロナショックに対応した中小企業への支援

(1) コロナショックにおける業務量縮小、及び受注価格下落への対応

コロナ禍による世界的な経済停滞により、企業の発注量が縮小し、受注価格が下落する等、企業経営は厳しさを増している。これに対応するためには、中小企業のIoTやDX(デジタルトランスフォーメーション)等による効率的な生産性向上活動を推進することが必要であり、引き続き、中小企業のデジタル化推進の支援をお願いしたい。また、県内には優良な半導体関連等の誘致企業があり、誘致企業と地場企業との連携を図り、受注量の増加につなげるためのマッチングなどの支援を期待する。

(2) **with/after** コロナにおける新ビジネス構築のためのオープンイノベーション・エコシステムの構築

with/after コロナにおいては、国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)に沿ったビジネスやヘルスケア関連用品等のほか、非接触型社会への対応として ICT 等を活用した新しいビジネスが求められており、県内企業が有するコア技術や ICT・先端技術を活用した新ビジネスに取り組むチャンスであると考えている。一方で、研究開発には中小企業単独での取組みは困難な場合が多く、様々なパートナーと連携したオープンイノベーションの推進が重要となる。このため、技術面の支援機能を有する産業技術センターの体制強化や補助金等による財政的支援、さらには事業化に向けた体制作りを支援するコーディネーターやマッチングシステムの構築等をお願いしたい。

(3) ICT 等を活用した新ビジネスの実証フィールド等の提供

with/after コロナでの非接触型社会の構築が求められており、企業集積を生かして、センサーや AI 等を活用した、遠隔診療やリモートワーク、遠隔介護、災害予測、耐震診断等の新ビジネスの創出が可能であると考え。そこで、新ビジネス創出を誘導するためのグランプリやアワード等の創設のほか、行政が社会的課題の解決のためのサービスやアイデアを具体的に募集し、試作・実証させ評価するなどの取組みを行い社会実装に繋げることで、新ビジネスの創出の足掛かりになることが期待できる。

(4) 空港周辺エリアにおける更なる産業振興の取組み

with/after コロナにおいて県内中小企業が成長するためには、イノベーションによる新たな事業の創出やビジネスの変革が重要となる。

熊本県を持続的にイノベーションが創出される場所とするため、熊本空港に隣接するテクノ・リサーチパークを含む空港周辺地域において、企業集積やビジネスの創出、投資を呼び込むための仕掛けづくりなど、新たな施策をお願いしたい。

3. **with/after** コロナにおける『人財』の確保及び育成支援

(1) 様々なものに興味を持つ『人財』の育成支援

熊本県の産業を持続的に発展させるためには子どもの頃から様々なものに興味を持ちチャレンジする『人財』の育成が必要であり、知識偏重や特定分野にこだわらない『人財』育成が将来の様々な課題解決の能力と実行力の育成に繋がると考える。特に、高校生については、学習内容と企業現場との関連性等を気付かせることにより、目的意識が高まり学習の意欲が醸成され、ひいては県内産業の人材確保につながるようになると思われる。

更に、インターンシップはキャリア教育や企業認知度向上のための重要な手段でもあり、**with/after** コロナにおいても、実施期間や実施方法の見直しを行うなど、感染症防止の対策を行ったうえで継続されることが必要であると考え。

(2) 企業と求職者のマッチング等での Web の活用やコーディネーター機能の強化

with/after コロナにおける新卒人材の確保や UIJ ターンの推進にあたっては、事業成果を可能な限り公開するなど施策を評価しつつ、求職者の情報取得手段等を的確に分析し、熊本県で働きたい人にワンストップで十分な情報が提供できるように Web サイトの見直し

など情報の一元化を図るとともに、マッチングに当たっても、Web を積極的に活用するように工夫する必要がある。また、企業と求職者をマッチングする人材コーディネーターの充実も望まれる。そのうえで、オープンイノベーションを推進するコーディネーターと人材コーディネーターが互いの情報を共有することにより新ビジネス創出と人材確保が一体となった動きに繋がることが期待できる。

(3) リカレント教育の充実

地場企業が持続的に発展するためには、IoT や AI など先端技術の導入によって生産性を高めるとともに新たなビジネスの創出が必要であり、新規採用人材だけでなく従業員の技術の高度化も求められている。そのためには、働きながら高度技術を習得できる、大学等におけるリカレント教育や実務研修の充実が必要不可欠であり、また、それらの教育等の受講を促すための支援制度の創設を期待したい。更に、産業技術センターにおける先端技術に関する技術指導やセミナーの開催、研修生の受入等による人材育成も効果的であり、必要な設備や機器の整備、研究員の増強など産業技術センターの一層の機能強化が必要であると考えます。

令和2年10月21日

一般社団法人 熊本県工業連合会
代表理事会長 金 森 秀 一

熊本県知事 蒲島 郁夫 様